

当社関連会社の合併および事業譲渡等について

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 松尾 憲治）の関連会社は、以下のとおり合併および事業譲渡等に関する方針を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 子会社の合併

当社100%出資子会社である明治安田スタッフサービス株式会社（社長 追立 良秀）と明治安田厚生サービス株式会社（社長 久保田 全彦）は、2007年4月1日付で合併する方針を決定しました。

(1) 合併期日・合併方式

合併期日は、2007年4月1日とします。

合併の法手続き上、明治安田スタッフサービス株式会社を存続会社とします。

(2) 合併後の社名

合併後の社名は、明治安田スタッフサービス株式会社とします。

英文名称は、Meiji Yasuda Staffing Service Co., Ltd.

(3) 本店所在地

合併後の会社の本店所在地は、東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館（現明治安田スタッフサービス株式会社本店所在地）とします。

(4) 合併後の資本金

30百万円

出資比率は、明治安田生命保険相互会社100%です。

(5) 合併後の会社の事業内容

①労働者派遣事業

②有料職業紹介事業

③事務に係る計算を行なう業務

④事務に係る文書、証票その他の書類の作成、整理、保管、発送または配送を行なう業務

⑤福利厚生等に関する事務を行なう業務

(6) 合併の目的

人事関連の業務委託会社の集約による人事サービスの向上

(7) 合併後の会社の代表者

代表取締役社長 追立 良秀

(現明治安田スタッフサービス株式会社 代表取締役社長)

2. 子法人等の事業譲渡等

当社子法人等である明治安田ライフプランアカデミー株式会社（社長 山内 泰雄）は、全事業を当社子法人等である明治安田法人サービス株式会社（社長 小西 克三）へ譲渡し、解散する方針を決定しました。

また、明治安田法人サービス株式会社は、明治安田ライフプランアカデミー株式会社から事業譲渡を受けた後、社名を変更する方針を決定しました。

（1）事業譲渡・解散の時期

事業譲渡の時期は、2007年3月31日とします。

明治安田ライフプランアカデミー株式会社は、事業譲渡後2007年3月末日に解散します。

（2）明治安田法人サービス株式会社の社名変更

明治安田法人サービス株式会社は、明治安田ライフプランアカデミー株式会社から事業譲渡を受けた後、社名を明治安田ライフプランセンター株式会社に変更します。

英文名称は、Meiji Yasuda Life Planning Center Co.,Ltd.

（3）明治安田ライフプランセンター株式会社の事業内容

①保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

②保険代理業務

③健康、福祉または医療に関する調査、分析または助言を行なう業務

④個人の財産形成に関する相談に応じる業務

（4）事業譲渡の目的

顧客基盤（団保既契約企業）に対する窓口の集約による顧客サービスの向上

以 上

付表1 合併を予定する両社の概要（2007年2月末現在）

明治安田スタッフサービス株式会社

設立年月日	1984年4月2日
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館
代表者	代表取締役社長 追立 良秀
資本金	30百万円
従業員数	56人
売上高	10,825百万円
当期純利益	3百万円

明治安田厚生サービス株式会社

設立年月日	1992年4月1日
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
代表者	代表取締役社長 久保田 全彦
資本金	50百万円
従業員数	28人
売上高	467百万円
当期純利益	5百万円

(注1) 両社の従業員数は、2006年10月1日現在の数値であり、出向者数を含みます。なお、使用人兼務役員、休職者、派遣職員等は含んでいません。

(注2) 両社の売上高・当期純利益は、2005年度決算数値です。

付表2 事業譲渡等を予定する両社の概要（2007年2月末現在）

明治安田ライフプランアカデミー株式会社

（事業譲渡後解散）

設立年月日	1997年4月1日
本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル
代表者	代表取締役社長 山内 泰雄
資本金	73.5百万円
従業員数	11人
売上高	400百万円
当期純利益	25百万円

明治安田法人サービス株式会社

（事業譲渡を受けた後、社名を明治安田ライフプランセンター株式会社に変更）

設立年月日	1978年11月10日
本店所在地	東京都豊島区高田三丁目19番10号 明治安田生命高田馬場第2ビル
代表者	代表取締役社長 小西 克三
資本金	10百万円
従業員数	20人
売上高	366百万円
当期純利益	131百万円

（注1） 両社の従業員数は、2006年10月1日現在の数値であり、出向者数を含みます。なお、使用人兼務役員、休職者、派遣職員等は含んでいません。

（注2） 両社の売上高・当期純利益は、2005年度決算数値です。